

2018年3月期 第3四半期（累計）決算説明

株式会社ゼネラル・オイスター

（証券コード：3224）

2018年2月14日

【免責事項】

本資料に記載されている予測、見通し、戦略およびその他歴史的事実ではないものは、当グループが資料作成時点で入手可能な情報を基としており、その情報の正確性を保証するものではありません。
これらは経済環境、経営環境の変動などにより、予想と大きく異なる可能性があります。

2018年3月期 第3四半期（累計）業績ハイライト

売上高は前年同期比較で店舗数が減少（33店舗→30店舗）したものの、既存店売上が前年同期比で伸びたことから前年同期と同水準を確保しました。利益面では、岩手大槌加工工場稼動による先行費用が発生した一方、前期における不採算店の閉店や原価、人件費コントロールにより損益改善し、営業損失が縮小しております。

全体

売上高	29.1億円（前期同期比 0.8%減）	営業利益	△1.0億円（前期同期は △3.6億円）
売上原価	9.6億円（同 0.8%減）	経常利益	△1.1億円（同 △3.8億円）
売上総利益	19.5億円（同 0.7%減）	四半期純利益	△0.8億円（同 △6.0億円）

（1）増収要因

- ・店舗事業は店舗数減少したものの、既存店業績回復調により前年同期水準
→ 前年同期比較では3店舗減少したが、既存店が前年同期比で伸びたことからほぼ同水準
→ 卸売は、前期の大口顧客閉店の影響を小口の積み重ねにより前年同期比で微減

要因

（2）営業損失縮小要因

- ・不採算店舗の閉鎖による固定費の減少
- ・店舗事業の原価及び人件費コントロール
- ・岩手県大槌町の加工工場稼動により原価増加したものの、店舗事業の原価及び人件費が適切なコントロールが行えたことでFL比率低下
- ・前期は新規3店舗の開業経費があったが、当期は新規1店舗であり、開業経費が抑制された

（3）特別損失の計上

- ・前期は不採算4店舗の閉鎖損失及び減損計上及び浄化センターの集約（広島センターを閉鎖し、富山センターへ統合）による損失計上があったが、当期は当該損失計上が発生せず、特別損失大幅減少

資本業務提携及び第三者割当による新株発行（2018年2月23日 臨時株主総会での承認前提）

- ・TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合を割当先とする8億円の第三者割当増資予定
- ・同組合及びTRYFUNDS INVESTMENTと資本業務提携

その他

特許取得

- ・牡蠣の蓄養方法（特許第6240037号：2017年11月10日登録）
- ・カキの陸上養殖方法（特許第6267810号：2018年1月5日登録）

継続企業の前提注記の継続

2018年3月期 第3四半期（累計）業績比較

(単位：百万円)	前第3四半期（累）		当第3四半期（累）		増減額	増減比	主な要因
	実績	構成比	実績	構成比			
売上高	2,941	100%	2,918	100%	△22	△0.8%	・店舗事業△23M ・卸売事業△4M ・浄化・物流事業+2M ・その他+3M
売上原価	970	33.0%	962	33.0%	△7	△0.8%	・岩手工場のコストを売上原価参入+85M
売上総利益	1,970	67.0%	1,956	67.0%	△14	△0.7%	
販管費	2,340	79.6%	2,065	70.8%	△275	△11.8%	・不採算店閉店等による人件費削減△141M ・不採算店閉店等による地代家賃削減△34M ・不採算店閉店等によるリース費用削減△31M ・不採算店閉店等による水道光熱費削減△10M ・前期店舗減損による減価償却費減少△35M
営業利益	△369	△12.6%	△109	△3.7%	+260	—	
経常利益	△380	△13.0%	△116	△4.0%	+264	—	
当期純利益	△606	△20.6%	△81	△2.8%	+525	—	【前期特別損益項目】 ・入善補助金確定による特別利益15M ・4店舗閉鎖損失関連△210M ・広島浄化センター閉鎖損失△36M 【当期特別損益項目と非支配株主損益】 ・固定資産除却損△0.3M ・非支配株主に帰属する純損失29M

- ・2018年3月期第3四半期（累計）は、売上高がほぼ横ばいであるものの、営業損失幅が大きく減少いたしました。
- ・売上高は、既存店が対前年同期を上回っており、店舗数が前年同期比較では4店舗減少しているにもかかわらず、売上水準はほぼ横ばい状態となりました。
- ・原価は、当期の5月より稼働開始した岩手県大槌町の加工工場にかかるコストを売上原価に計上しております。当該影響を考慮しても原価率は横ばいであるため、当該影響を除いた原価率は改善がなされております。
- ・販管費は、主に不採算店閉店により固定費の削減を行ったことが減少のポイントとなっております。また前期末に半数程度の店舗に減損会計を適用しており、減価償却負担が軽減されたことも販管費減少の要因となっております。
- ・当期純損失は、前期計上した閉鎖損失といった金額的に重要性のある損失が当期は発生していないため、損失幅が減少しております。

2018年3月期 第3四半期（累計） 事業別売上高比較

		増減額（百万円）	増減率（%）
【店舗事業】		△23	△0.9%
新店	2018年3月期出店 1店舗	+112	-
閉店		△227	-
既存店		+92	+3.3%
（客数）		-	+5.0%
（客単価）		-	△1.6%
【卸売事業】		△4	△2.5%
【浄化・物流事業】		+2	+67.4%
【その他】		+3	+114.2%
【合計】		△22	△0.8%

- ・店舗事業は、不採算店の閉店で227百万円の減少があったものの、GINZA SIX店のオープン及び既存店の回復もあり、23百万円の減少でとどまりました。
- ・既存店売上高は客単価の減少を上回る客数増加により前年同期比で92百万円の増加となっております。客単価は、客数増加を最優先として、キャンペーン等を行ったことにより、減少しておりますが、客数は回復しております。
- ・卸売事業は、前年同期比で4百万円の減少となりました。競合他社が増加し競争が激化したこと、及び大口顧客の閉店等の影響があるものの、取引顧客が継続して増加しており、回復基調になってきていると考えております。
- ・浄化・物流事業は、イベント等での売上が寄与しております。
- ・その他は、海外輸出等での売上が寄与しております。

2018年3月期 第3四半期（期間）業績

(単位：百万円)	当第2四半期（累計）	当第3四半期（期間）	当第3四半期（累計）
	①	②	③（＝①＋②）
売上高	1,822	1,096	2,918
売上原価	613	349	962
売上総利益	1,208	748	1,956
販管費	1,366	699	2,065
営業利益	△ 157	48	△ 109
経常利益	△ 159	43	△ 116
当期純利益	△ 139	58	△ 81

- ・ 2018年3月期第3四半期（期間：10月～12月）は、黒字となりました。
- ・ 牡蠣のトップシーズンを迎え、既存店売上の好調な状態がキープできたと同時に原価と人件費が一定以下の比率にコントロールできたことが主因です。
- ・ 浄化・物流事業部や持株会社の費用も一定水準以下に保ったことも要因です。

資本業務提携及び第三者割当増資

1. 資本業務提携

- ・ TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合と資本提携⇒**第三者割当増資**
- ・ (株)TRYFUNDS INVESTMENTと業務提携⇒**ノウハウ活かし、業績改善**

2. 第三者割当増資

- ・ 割当先 … TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合
- ・ 発行価格 … 693円
- ・ 募集株式 … 1,154,500株
- ・ 払込総額 … 800,068,500円【発行諸費用を差し引いた概算手取額：795,068,500円】
- ・ 払込期日 … 2018年2月26日

3. 資金使途

- (1) 借入金返済【350百万円】
(株)Tryfunds及び(株)ケイ・メディックスへ2018年2月末返済
- (2) 構造改革費用【295百万円】
 - ①経営体制の抜本的改革
 - ②経営支援人材の採用
 - ③店舗リブランディングの実施
- (3) 成長投資【41百万円】
 - ①新業態店舗の出店
 - ②マーケティングの強化
- (4) 陸上養殖の実用化に向けた研究開発投資【50百万円】
- (5) 運転資金の確保【59百万円】

当社は、①**牡蠣の蓄養方法**、②**カキの陸上養殖方法**という2つの特許を取得しました。

1. 牡蠣の蓄養方法（特許第6240037号：2017年11月10日登録）

【概要】

- ・海洋深層水を用いて、牡蠣を水槽の中でかけ流して蓄養（浄化）
- ・細菌やウィルスの感染リスクを減少させ、栄養価が高くかつ鮮度を保持した牡蠣を提供することを可能とする浄化方法

【意義】

- ・従来の方法（表層水の紫外線殺菌海水を用いる方法等）を上回る浄化効果
- ・海洋深層水の富栄養性から、牡蠣の鮮度を保持しつつ栄養価の高い牡蠣を提供可能
⇒**浄化方法に関するブランディング強化し、明確な差別化**

2. カキの陸上養殖方法（特許第6267810号：2018年1月5日登録）

【概要】

- ・海洋深層水を用いた水槽の中で、幼貝から成貝まで育成し、ウィルスフリーの牡蠣を養殖
- ・海洋深層水中で培養した微細藻類をエサとする

【意義】

- ・水槽での養殖であり、水温調整によって成育及び産卵を促すため、自然環境下に比べて短期間での出荷可能→将来的にはコスト面での競争力
- ・世界初ウィルスフリー牡蠣の陸上養殖が実用化できると、大規模な販路開拓が可能
⇒**高い参入障壁のもと、競争優位な事業展開の可能性**

カキの長期保存方法に関する「**カキの保存方法(特願2014-229100)**」も出願審査中

継続企業の前提に関する事項の注記

1. 継続企業の前提に関する注記の経緯

当社は、前会計年度に引き続き、当第3四半期累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、純損失を計上しております。これは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合に該当することから、継続企業の前提に関する事項を注記することといたしました。

2. 対応策

以下の対応策により、当該状況の改善及び解消に努めていきます。

(1) 事業の再構築による収益性向上

① 店舗事業

- ・ 効果的な販売施策、CRMの徹底、ブランド認知の向上
- ・ コスト削減（原価低減、人件費抑制、経費削減）努力の継続

② 卸事業

- ・ 国内卸事業の立て直し（継続的な取引先拡大及び大口顧客開拓）
- ・ 販売チャネルの多様化
- ・ アジア輸出事業の早期確立と拡大

③ 浄化・物流事業

- ・ 業務効率化によるコスト削減

④ 持株会社

- ・ 経営合理化によるコスト削減

(2) 財務基盤の早期安定化

調達資金の有効活用、早期の黒字化及び営業キャッシュフローの改善に向けた取り組み

お問い合わせ先

【IRに関するお問い合わせ先】

株式会社ゼネラル・オイスター

経営戦略本部 IR担当

TEL:03-6667-6606